

クロッシオン 利用規約 (「勤怠管理サービスを含む」)

第1章 総則

第1条 (目的)

クロノス株式会社（以下「当社」といいます）は、当社が開発したインターネット専用のクラウドモデル申請承認、および打刻データ収集システム(以下「クロッシオン」といいます)を利用するための規約に基づきクロッシオンを利用できるサービス（以下「本サービス」といいます）をご提供します。但し、「勤怠管理サービス」については別途定める機能のみ利用できるものとします。

第2条 (規約の構成)

本サービスの規約(以下、「本規約」といいます)は、クロッシオンに関する事項（「勤怠管理サービス」を含みます）を定める利用規約と、利用の申込・承諾、利用期間・更新・解約、契約数・利用時間・サポートサービス、利用内容の変更、届出など本サービスの利用に関する細則（以下「利用細則」といいます）を定めるものとします。

本サービスを利用する場合、お客様は本規約の全ての条件にご同意いただいたものとみなされます。これらに同意されない場合には、本サービスを利用することはできません。

第3条 (定義)

本規約において、次の各号の用語の意味はそれぞれ次の通りとします。

- 「お客様」とは、本サービスを申し込まれた法人・団体または個人をいいます。お客様の申込みを当社が承諾することにより契約が成立し、本サービスの利用が許諾されます。
- 「管理ユーザー」とは、本サービス利用状況を管理するとともに利用申し込みまたは利用条件の変更などにおいて、当社との窓口となるお客様の管理責任者をいいます。お客様は、管理ユーザー業務を第三者に委託することができますが、委託された場合もお客様は委託先には本規約に定められたお客様と同等の義務を負わせるものとし、契約上の一切の責任はお客様にあるものとします。
- 「ログインURL」とは、お客様ごとに1つ当社が発行する本サービス利用のためのURLをいいます。
- 「利用者」とは、ログインURLとユーザーID、パスワードを用いて実際に本サービスをご利用になる方をいいます。お客様は委託先などを利用者として設定できますが、契約上の一切の責任はお客様にあるものとします。
- 「本サービス提供者」とは、当社および当社に代わって本サービスの販売およびお客様との手続きの受付窓口となっている法人または団体（以下「販売パートナー」といいます）をいいます。
- 「利用開始日」とは、当社が指定する、本サービスの正式な利用期間が始まり、利用料の課金が開始される日をいいます。
- 「オンライン通知」とは、当社のWebサイト (<http://xronos-inc.jp/>) に掲載および電子メール、クロッシオン上のお知らせ等で管理ユーザーに告知する方法をいいます。

第4条 (本規約の変更手続き)

- 当社は、お客様の承諾を得ることなく本規約の全部または一部を変更できるものとします。また、お客様は、変更された最新の本規約に従うものとします。
- 本規約を変更する場合は、当社は管理ユーザーにオンライン通知にて通知するものとします。また、内容に特段の定めのない限り通知内容を掲載または発信した時点から、変更した本規約の効力が生じるものとし、管理ユーザーに通知が到達しなかったときまたは管理ユーザーが通知を確認しなかったときでも、変更後の本規約が適用されるものとします。

第2章 サービス内容

第5条 (サービス内容)

1. 本サービスは、当社が提供するクラウドサービス（ハードウェア機器、オペレーティング・システム、ネットワーク、ミドルウェアと当社が提供するアプリケーションなど）を総合的に提供するものです。本規約の定めるところにより、利用者は、インターネットを通じて当社管理のサーバーに接続し、本サービスをご利用いただけます。
2. 契約種別により、本サービスを利用する際に、当社のクライアント・アプリケーションを利用者の端末設備にインストールし、当社が提供するサーバーに接続する必要があります。

第6条 (本サービスの変更)

1. 当社は、本サービスを提供するために当社にて手配する装置、設備、通信回線およびソフトウェア、サーバー、アプリケーション（以下「当社の設備等」といいます）の委託料、保守料、通信料金など本サービスを継続するための費用が著しく高騰した場合、サービス料金の一部または全部の変更または本サービスの内容を継承したサービスへの変更を行うことができるものとします。
2. 前項に基づいてサービスを変更した場合、「当社の設備等」にかかる費用は当社の負担とし、新たなサービスに対応するための設定、操作や必要となる装置、端末および通信回線、通信接続料などお客様がご利用になるための環境整備費用は全てお客様側の負担とします。
3. 本サービスの仕様は、改良のため予告なく変更されることがあります。変更した場合には、オンライン通知で管理ユーザーに告知します。また仕様変更後も利用細則に規定されるサポートサービスが提供されません。

第7条 (サービスの停止)

以下に定める事由による本サービスの停止に伴い、お客様に損害が生じても本サービス提供者は一切の責任を負いません。

1. メンテナンスのためのサービスの停止

- ①当社は、「当社の設備等」の保守、点検、整備、改良または拡張などを実施するため本サービスを停止する場合があります。その場合、停止する1週間以上前に管理ユーザーに対して当社はオンライン通知を行います。通知内容の掲載または発信によりその効力が生ずるものとし、通知が管理ユーザーに未達または管理ユーザーが通知を未確認でもその効力に影響がないものとします。
- ②安定した本サービスの提供のため、緊急を要する対応を行う場合に限り、オンライン通知の時期が本条第1項①に定める期間よりも短縮される場合があるものとします。

2. 当社の責によらない事由による事故発生時または天変地異の不可抗力によるサービスの停止

- ①当社は、次の各号のいずれかに一つに該当する場合、本サービスを停止する場合があります。
 - (1)サイバーテロなど外部からの攻撃または妨害などによる重大な事態の対応をする場合
 - (2)当社の責によらない事由による火災、停電などで本サービスの提供ができなくなった場合
 - (3)地震、噴火、洪水、津波、隕石・雷などの天変地異や航空機の墜落により本サービスの提供ができなくなった場合
 - (4)疫病の流行、戦争、テロ行為、動乱、暴動、騒乱、労働争議などにより本サービスの提供ができなくなった場合
 - (5)お客様の本サービス使用環境、通信環境、インターネット環境の不具合又はDNSサーバーの不具合によるドメインの停止など、本サービスに用いる当社設備等以外の不具合による場合
 - (6)その他当社の責によらず発生した一切の事由の場合

3. お客様の事由による本サービスの中断・終了

- ①当社は、次の各号のいずれか一つに該当する場合、管理ユーザーに通知し、確認がとれない場合は、本サービスを中断する場合があります。この場合のサービス中断の通知は必ずしも事前に行う必要はないものとし、通知内容の掲載または発信によりその効力が生ずるものとし、通知が管理ユーザーに未達または管理ユーザーが通知を未確認でもその効力に影響がないものとし、
 - (1)申込書類または提出書類に不備がある場合
 - (2)住所、電話番号、管理ユーザーなど申込書に記載された内容に変更があり、変更の手続きが行われていない場合
 - (3)お客様のインターネットタイムレコーダーの使用数が利用通知メールに定める契約数を超過した場合
- ②お客様、管理ユーザー、利用者が次の各号のいずれか一つに該当する場合、当社は管理ユーザーに通知を行わず本サービスの終了、本サービスの中断、またはその他必要とされる手段をとることができます。
 - (1)お客様または管理ユーザーが虚偽の届出をした場合
 - (2)本規約上の権利または義務を第三者に譲渡し、貸与または担保に供するなどの行為、およびそれに類似する行為
 - (3)当社または第三者の名誉、信用、プライバシーを侵害する行為または公序良俗に反する行為があり、あるいはそのおそれのある場合
 - (4)当社または第三者の著作権、その他知的財産権を侵害する行為があり、あるいはそのおそれのある場合
 - (5)当社または第三者のシステム、またはデータの滅失、損壊、盗用行為があり、あるいはそのおそれのある場合
 - (6)本サービスに含まれるコンピュータプログラムの改変、リバースエンジニア、逆コンパイル、逆アセンブルを行った場合
 - (7)当社からの再三の告知にもかかわらず、お客様のインターネットタイムレコーダーの使用数が利用通知メールに定める契約数を超過する状態が解消されない場合
 - (8)ユーザーID、パスワードの不正使用がある、またはその可能性が高いと判断される場合
 - (9)違法行為あるいは違法行為をそそのかしたり容易にさせたりする行為、またはそれらのおそれのある行為が認められる場合
 - (10)当社の本サービス提供を妨害する行為、あるいはそのおそれのある行為が認められる場合
 - (11)第三者の本サービス利用を妨害したり支障を与えたりする行為、あるいはそのおそれのある行為が認められる場合
 - (12)本規約に違反した場合
 - (13)管理ユーザーが連絡不能または所在不明の場合
 - (14)お客様の代表者が差押、滞納処分を受けた場合、または、破産の申立て、保佐開始の審判もしくは後見開始の審判を受けた場合、ただし、支払完了済みの期間を除く
 - (15)お客様について破産、民事再生手続、会社更生手続、特別清算の申立て、手形交換所の取引停止処分、差押、または滞納処分が行われた場合、ただし、支払完了済みの期間を除く
 - (16)お客様または管理ユーザーの依頼により本サービスを停止または終了する場合
 - (17)無料利用(試用期間)の期間の終了までに、本サービスの有償利用申込みが無かった場合
 - (18)その他合理的な理由により当社が必要と認めた場合

第8条 (サービスの廃止)

1. 本サービスの全部または一部を廃止する場合、廃止する3か月前に管理ユーザーに対して当社はオンライン通知を行います。通知内容の掲載または発信によりその効力が生ずるものとし、通知が管理ユーザーに未達または管理ユーザーが未確認でもその効力に影響がないものとし、
2. 当社が予期し得ない事由または法令、天災などのやむを得ない事由で、サービスの廃止をする場合において相当の猶予期間を持った事前通知が不能な場合は、当社は事後にすみやかに当該サービス利用者に対して通知をするものとし、

第3章 ご利用にあたって

第9条（管理ユーザーの選任）

1. お客様は必ず管理ユーザーを選任し、当社に通知しなくてはなりません。
2. 管理ユーザーは特定の個人で、本規約に定められた管理責任を負います。
3. お客様は、管理ユーザーが変更となる場合は、すみやかに当社に通知する義務があります。

第10条（お客様環境の整備）

本サービスを利用するために必要な利用者のご使用になる装置、端末および通信回線などについて、その購入、設定、通信料、接続料などはお客様の責任と費用負担となります。

第11条（ログインURL、ユーザーIDおよびパスワード管理）

管理ユーザーは当社が通知するログインURL、ユーザーID、パスワードの管理に責任を負うものとし、自己の責めの如何を問わずログインURL、ユーザーID、パスワードの漏洩によりお客様に損害が生じても当社は責任を負いません。またお客様に貸与、またはお客様が作成されたユーザーID、パスワードの不正使用や管理不十分により、当社または第三者に損害が生じた場合にはお客様が責任を負います。お客様は、全てのログインURL、ユーザーID、パスワードをお客様の業務委託先以外の第三者に開示もしくは漏洩または悪用されないようこれを自己と同等の注意義務をもって管理するものとします。

第12条（バックアップおよび設備保守）

1. 当社は、「当社の設備等」の障害発生時の復旧に供するため、お客様のデータを含め設備の全ての記録内容についてのバックアップ作業、移動および削除をすることができるものとします。バックアップ作業は毎日当社が定めた時刻に1回行い、3世代分のバックアップデータを保管します。当社が作成するバックアップデータは、当社の責任と管理のもとで厳重に保管され、「当社の設備等」の復旧以外の目的には使用しないこととします。当社が作成するバックアップデータは、お客様のデータを補完し、「当社の設備等」の復旧を完全に保証するものではありません。また、当社はバックアップデータが作成できなかったこと、または作成されたバックアップデータが不完全なことによりお客様に発生した損害は一切保証しません。
2. 当社は、「当社の設備等」に障害が発生し本サービスが正常に利用できなくなった場合は、本条第1項のバックアップデータをもとにすみやかに復旧に努めます。ただし、本条第1項のバックアップデータから本サービスが停止するまでの間に利用者により入力されたデータの保証は、当社では行っておりませんので、利用者または管理ユーザーにより再度入力していただくか、タイムレコーダーの打刻を再取得してお客様の手により最新の状態に復旧していただくことを予めご了承ください。

第13条（第三者使用）

1. 本サービスは原則としてお客様にライセンスされるものです。ただし、お客様が当社と契約したライセンスの範囲内で業務委託をする会計・税務・社労士事務所などの第三者に本サービスを利用させることができるものとします。本サービスの利用を業務委託される場合は、本規約に定めるお客様の義務と同等の義務を当該委託先に課するものとし、当該委託先が義務を履行しない場合はお客様が責任を負うものとします。
2. お客様は、本サービスを利用する権利および本規約上で有する権利の全部または一部を、再販売および質入れることができません。顧問先などに本サービスを利用させる場合は、本規約に定めるお客様の義務と同等の義務を当該顧問先に課するものとし、当該顧問先が義務を履行しない場合はお客様が責任を負うものとします。
3. お客様は管理ユーザー・利用者・業務委託先および顧問先に本規約を遵守させる義務を負うものとします。

第4章 守秘義務

第14条（秘密情報）

1. 本規約において「秘密情報」とは、一方当事者（以下「開示者」といいます）が他方当事者（以下「受領者」といい、お客様については本関係者、本管理者および本従業員等を含みます）に、口頭または書面で開示するすべての情報であって、秘密であると指定されたものまたは情報の性質および開示の状況から合理的に秘密であると理解されるものを意味します。お客様の秘密情報にはお客様データが含まれるものとし、当社の秘密情報には、本サービスが含まれるものとします。また各当事者の秘密情報には、本規約および本申込書の条件、ならびに当該当事者が開示する、事業・マーケティング計画、テクノロジー・技術情報、製品の計画・設計、ビジネスプロセスが含まれるものとします。ただし、秘密情報（お客様データを除く）には、以下の情報は含まれません。
 - (1) 開示者に対する義務違反なく、公知であるかまたは開示後に公知となった情報
 - (2) 開示者による情報開示前に受領者が知得していたことを証明できる情報
 - (3) 受領者が正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負うことなく受領する情報
 - (4) 受領者が独自に開発した情報
2. 開示者が書面で承諾した場合を除き、(1)受領者は、開示者の秘密情報を、善良な管理者の注意義務をもって管理し、第三者に開示または漏洩せず、本サービスの目的以外のために利用されないようにするものとし、(2)受領者は、開示者の秘密情報へのアクセスを、本サービスの目的のためにアクセスする必要がある受領者の従業員、委託先および代理人に限定するものとし、それらの者に、本条に定める義務と同等の秘密保持義務を負担させるものとします。
3. 受領者は、法令により強制される場合には、開示者の秘密情報を開示することができます。ただし、受領者は、当該開示の強制について、(法的に許容される限度で)開示者に事前の通知を行うものとします。開示者が当事者である民事手続において受領者が法令により開示者の秘密情報の開示を強制される場合、開示者は、受領者が当該秘密情報を収集して安全なアクセスを提供するために負担する合理的な費用を、受領者に弁済します。

第15条（お客様情報の限定的使用）

1. 次の目的のいずれかに該当する場合、お客様の同意を得ずしてお客様ごとの「当社の設備等」の利用に関するデータの登録状況、データの通信量、接続状況などの管理上のデータなど必要な情報を当社が利用する場合があります。

ただし、以下の目的による場合を除き、保存データに対し、アクセスを行うことはありません。また、当該管理上のデータは、当社の責任において秘密に管理し、以下の目的以外に閲覧、開示などができないものとします。

 - (1) 本サービスの安全な運営のため
 - (2) 本サービスまたは当社設備等のシステム上の問題を防止するため
 - (3) 本サービスのサポート上の問題に関連してお客様から当社に要請があった場合に、当該サポート上の問題を解決するため

なお、当社では、アクセスしたデータベースの情報は、秘密情報として取り扱いたします。

2. 当社は、前項の定めに関わらず、本サービスに関するお客様およびお客様従業員に関する保存データを特定の個人を識別することができない統計データに加工し、本サービスを含む当社が提供し又は提供予定のサービスに関する品質向上および改善、サービス開発、研究、市場分析に当該統計データを使用することがあります。
3. 当社は、本サービスの利用状況の把握、運用管理並びに改善又は当社若しくは当社以外の第三者が提供する広告の最適化を目的として、Google Analytics等の当社が適切と判断するツールを利用して、アクセスログ等（閲覧したウェブページ、利用環境等の情報、広告ページおよび本サービスとクッキー連携しているサイトでの行動履歴等の情報をブラウザやアプリから自動的に受け取ったものを含む）を収集し、分析することができます。また、当社は、当該目的のため、ツール提供元又は広告配信事業者等、当社以外の第三者から当該アクセスログ等の情報および当該第三者による分析結果の情報等を取得する場合があります。なお、各ツール提供元が収集した情報は各ツール提供元の個人情報保護方針に基づき管理されます。当社は、各ツール提供元のサービス利用による損害について責任を負わないものとします。

第5章 雑則

第16条（業務委託）

当社は、「当社の設備等」について、その設置、管理、運用および保守などの業務の全部または一部を第三者へ委託することができるものとします。当社は、業務の委託先に対し本サービスが常に安定して提供するように指導し、監督する責任を負うものとします。

第17条（提供地域）

本サービスの提供地域は、日本国内とします。また本規約で定めるお客様の権利も、日本国内でのみ有効です。

第18条（反社会的勢力との取引排除）

- 当社またはお客様は相手方が次の各号のいずれかに該当した場合は、相手方に何らの通知、催告を要しないで、直ちに本サービスの全部または一部を解除することができるものとします。
 - (1)暴力団、暴力団員、暴力団関係企業または団体、暴力団関係者、いわゆる総会屋、その他の反社会的勢力（以下、「反社会的勢力」といいます）であるとき、または反社会的勢力であったことが認められるとき
 - (2)反社会的勢力との密接な交際や資金提供を行うなど、反社会的勢力の活動を助長する行為を行ったとき
 - (3)自らあるいは第三者を利用して相手方に対し暴力的行為、威迫的行為または詐術行為をしたとき
 - (4)自らあるいは第三者を利用して相手方に対し不当に名誉、信用を毀損したとき
 - (5)自らあるいは第三者を利用して相手方に対し業務を妨害し、または妨害するおそれのある行為を行ったとき
 - (6)自らまたは第三者を利用して相手方に対し自らが反社会的勢力である旨を伝えたとき
- 当社またはお客様は相手方が次の各号に該当する場合も前項の規定が適用され、同様に本件契約を解除することができるものとします。
 - (1)役員、本サービスの管理ユーザー、本サービスの履行に関する責任者および実質的な経営権を有する者が、前1項各号のいずれかに該当するとき
 - (2)親会社または子会社（いずれも会社法の定義による）が、本条第1項各号のいずれかに該当するとき
- 当社またはお客様は、本条第1項または本条第2項の規定により本件契約の全部または一部を解除した場合には、本条第1項または本条第2項の各号に該当する相手方に損害が生じても、これを一切賠償しないものとします。
- 当社またはお客様は、相手方が本条第1項または本条第2項に該当したことにより、自身が損害を被った場合には、相手方に対し、その損害の賠償を請求することができるものとします。

第19条（ハラスメントの排除）

- お客様が当社または当社の関係者に対し、次の各号のいずれかに該当する行為または類似する行為を行った場合、当社は本サービスの全部または一部を解除することができるものとします。
 - (1)脅迫、恫喝、威圧的な発言および行為
 - (2)侮辱的な発言、人種差別的な発言、人格を否定するような発言、性的な発言
 - (3)プライバシーの侵害
 - (4)本規約に規定された範囲を超える補償の要求、その他社会通念上過大なサービスを要求する行為
 - (5)合理的な理由なく当社に対して謝罪を要求する行為、または当社従業員の処分を要求する行為
 - (6)同一の要求・クレームの過度な繰り返しによる長時間の拘束等
 - (7)ソーシャルネットワーキングサイトやインターネット上での誹謗中傷
- 当社は、前項の規定により本件契約の全部または一部を解除した場合には、お客様に損害が生じても、これを一切賠償しないものとします。
- お客様が本条第1項に該当したことにより、当社が損害を被った場合には、お客様に対し、その損害の賠

償を請求することができるものとします。

第20条（本サービスの解約時・終了時の取り扱い）

1. お客様の都合で本サービスを中途解約された場合、既に本サービス提供者が受領した本サービスの料金は、本サービス提供者は一切払い戻しをいたしません。
2. 本サービスご利用終了の翌日から2か月後に、「当社の設備等」に記録されている全てのデータおよび当社で保有しているそのバックアップデータは、当社の責任において削除します。削除後はいかなる方法によっても復元できないようにします。当該削除の実施後いかなる損害についても、当社は保証しません。

第21条（免責）

1. 本サービス提供者は、お客様が本サービスをご利用になられた結果、および本サービスにより記録されたデータの完全性、網羅性、正確性、確実性、有用性などに関して、本規約に定められた事項を除き何ら保証いたしません。
2. 本サービス提供者は、本サービスの遅滞、停止、変更、中止、廃止に関連して発生したお客様の損害について、本規約に定められた事項を除き責任および利用料金の返還義務は負いません。
3. 物理的瑕疵を除き、当社はソフトウェアの瑕疵（バグ）が無いことを保証できません。本サービスに関するソフトウェアの瑕疵については、プラン別細則に規定されたサポート＆サービスにてご対応します。なお、本サービスのサポート＆サービスは日本国内で日本語対応のみに限定させていただきます。
4. ユーザーID、パスワードの管理運用は管理ユーザーの指示のもと、お客様で厳格に運用するものとします。パスワードにより認証されたユーザーIDによる本サービスの利用は、全て正規利用者の利用とみなし、本来の利用者とは別であったとしても不正利用による責任を本サービス提供者は負いません。
5. 当社は、お客様が本サービスをご利用になられるための「当社の設備等」についてのみ保証し、「当社の設備等」までに接続するための通信回線、装置、設備またはソフトウェアなどについて、本サービス提供者は一切の責任を負いません。

第22条（損害賠償）

1. 本規約上の義務の不履行につき本サービス提供者の責により損害賠償を負担すべき場合、本サービス提供者の損害賠償責任は過去1年間分の利用料に相当する金額に当該の本サービス利用に関しお支払いいただいた額を上限として直接かつ通常の損害に限定するものとします。ただし、故意又は重過失の場合はこの限りではありません。
2. お客様が第7条第3項2号に該当または本規約の違反により本サービス提供者が損害を被った場合、本サービスの終了か否かにかかわらず損害賠償請求に従ってお客様は損害を賠償する義務が発生します。

第23条（知的財産権の帰属）

当社がお客様に開示または提供する本サービスおよび本サービスを提供するためのシステムに関する著作権、特許権その他の産業財産権およびノウハウを含む営業秘密などは、当社またはそれぞれの製造元・開発元に帰属します。

第24条（管轄裁判所）

本サービス利用に関連して当社とお客様で紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

付則

1. 本規約は、2024年3月21日から実施します。

クロッシオン利用規約細則 （「勤怠管理サービスを含む」）

使用される用語は本規約の定義を準用します。

第1条（利用申込・承諾・情報管理）

1. お客様が本サービス（「勤怠管理サービス」を含みます）の利用を希望する場合、当社が別途定める申請方法（以下「利用申請」といいます）より必要事項を記入のうえ、当社に届け出てください。
2. 前項に定める利用申請が当社に到着して記載内容に不備等が無い場合、当社から管理ユーザーへ当社の定める「クロッシオン利用通知メール」（以下、「利用通知メール」といいます）の送信をもって、本サービスの利用を承諾したものとし、当該通知が管理者に未達または管理ユーザーが通知を未確認でもその効力に影響がないものといたします。
3. 当社は、お客様が以下の各号のいずれかに該当している場合は、当該申し込みを承諾しない場合があります。
 - （1）申し込み内容に虚偽、ご記入漏れ、誤記、判読不能部分があった場合
 - （2）過去に規約違反等により、当社が提供するサービスご利用の資格を取り消されたことがある場合
 - （3）その他当社がお客様として不適切と判断した場合

第2条（利用期間・更新・解約）

1. 本サービスの無料利用（試用期間）の期間については、ログイン URL と共に利用通知メールにてお知らせします。
2. 本サービスの利用期間は、利用通知メールに記載された利用開始日から利用終了日までとなります。
3. 利用期間を延長する場合、更新用パッケージを当社に代わって本サービスの販売窓口となっている販売パートナーよりご購入ください。なお、利用終了日までに更新のお申し込みがない場合には、利用通知メールに記載の利用終了日にて一切のサービスを終了します。
4. 本サービスのご利用を利用終了日前に終了される場合は、当社の定める申請方法（以下「解約申込」といいます）に必要事項を記入のうえ、当社に届け出てください。なお、いかなる場合においても返金は一切いたしません。
5. お送り頂いた解約申込に記載漏れがある場合等は本サービスの契約終了日が遅れる場合がございます。

第3条（契約人数・利用時間・サポートサービス）

1. お客様が本サービスでご利用いただけるご利用人数は利用通知メールに定める通りです。なお、契約容量を超えて利用された場合は契約容量内までデータを削除いただくか、契約容量の追加手続きが必要となります。一定期間内にデータの削除又は契約人数の追加を実施頂けない場合は、本規約第7条第3項3号の定めに従い中断または終了する場合があります。この場合、超過容量分に関して追加契約を頂くことで継続利用が可能になります。
2. 本サービスの利用時間は、24時間年中無休（但し、「勤怠管理サービス」の利用時間は、5:00~24:00）としますが、当社の定めたシステム更新、メンテナンス作業の期間は、サービスを利用することができません。
3. 本サービスをご利用のお客様に対し、利用通知メールに記載されたお申し込み製品を対象に、下記の「サポートサービス」をご提供させていただきます（ご提供は日本国内に限らせていただきます）。なお、「サポートサービス」の提供期間は、利用通知メールに記載された利用終了日までとなります。
 - ①専用サポート電話のご利用
サポートサービス専用電話にて、ソフトウェアの操作方法のお問い合わせができます。
サポートサービスのご利用時間
月～金（祝日/当社指定休日を除く） 9:30~11:45 13:00~17:30
*ただし、労働基準法の解釈、就業規則の作成、社内インフラ設備の不備による通信環境不良などのソフトウェアの操作に直接関わりのないご相談にはお応えいたしかねます。
 - ②最新バージョンのプログラム・PDF マニュアルの無償提供

*ただし、ダウンロードでのご提供となります。

③各種情報のご提供

4. サポートサービスをご利用の際は、認定パートナーの導入指導を最低 1 回受講いただくことが必要となります。受講いただけない場合はご質問について回答できないことがあります。
5. サポートサービスの内容は、将来予告なしに変更することがあります。
6. サポートサービスのご利用によってお客様に生じた損害は、当社の責めに帰すべき事由がある場合を除き、一切の責任を負いません。
7. 製品サポートの終了などにより、「後継サービス」などに契約を変更された場合、パーソナルコンピューター等の機器の交換が必要になる場合があります。

第 4 条（利用内容の変更・届出事項）

1. 本サービスでは、利用ライセンス数の変更をすることができます。ただし、変更を希望する場合には、当社が見積るサービス利用料金の変更分（差額分）の利用パッケージを販売パートナーより購入して頂く必要があります。
2. 次の各号のいずれかに該当するときは、お客様は自身または管理ユーザーにより変更内容を当社の定める方法で当社にすみやかに届け出る義務があります。
 - (1)住所または所在地を変更しようとするとき
 - (2)商号または屋号を変更しようとするとき
 - (3)代表者または事業主を変更しようとするとき
 - (4)決済方法や決済に必要な諸届けの内容を変更しようとするとき
 - (5)管理ユーザー、電話番号または e-mail アドレスを変更しようとするとき
3. 当社が必要と判断する書類がある場合、お客様は当該書類を提出しなくてはなりません。
4. お客様について破産、民事再生手続、会社更生手続、特別清算の申立て、手形交換所の取引停止処分、差押または滞納処分が行われた場合は当社にすみやかに届け出る義務があります。

附則

1. 本細則は 2024 年 3 月 21 日から実施します。